

京都市高齢者施策推進協議会	
第1回(R7.6.17)	参考1

令和7年度 京都市高齢者福祉関連予算の概要等について

1 高齢者福祉関連予算の規模

一般会計	令和7年度予算	令和6年度当初予算	対前年度増減	
			増減額	増減率
健康長寿推進※	639 億 3 千 9 百万円	610 億 7 千 8 百万円	28 億 6 千 1 百万円	4.7%

※介護保険事業特別会計繰出金 259 億 6 千 4 百万円及び
後期高齢者医療特別会計繰出金 62 億 7 千 5 百万円含む

特別会計	令和7年度予算	令和6年度当初予算	対前年度増減	
			増減額	増減率
介護保険事業	1,674 億 9 千 9 百万円	1,609 億 6 千万円	65 億 3 千 9 百万円	4.1%
後期高齢者医療	312 億 3 千 6 百万円	289 億 2 千 5 百万円	23 億 1 千 1 百万円	8.0%

(参考) 介護保険事業特別会計予算の概要

項 目	令和7年度予算	令和6年度当初予算	差 引
保険給付費等	1,578 億 8 千 7 百万円	1,516 億 3 千 8 百万円	62 億 4 千 9 百万円
地域支援事業費	55 億 4 千万円	54 億 7 千 7 百万円	6 千 3 百万円
保健福祉事業費	1 千 5 百万円	9 百万円	6 百万円
事務費その他	40 億 5 千 7 百万円	38 億 3 千 6 百万円	2 億 2 千 1 百万円
合 計	1,674 億 9 千 9 百万円	1,609 億 6 千万円	65 億 3 千 9 百万円

2 京都市民長寿すこやかプランに掲げた施策・事業に係る主な予算

(主な新規・充実事業等)

重点取組 1：健康寿命の延伸に向けた健康づくり・介護予防の推進

事業名等	内 容									
がん検診受診率向上対策の充実（がんセット検診オンライン申込の導入等）【充実】 990 万円 （特定財源：400 万円） ※その他事業予算も含む金額	がんセット健診のオンライン申込の導入 胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がんの 5 項目のがん検診のうち、2 項目以上のがん検診を同時に受診できる「がんセット検診」の申込方法について、これまでの申込はがきでの受付に加え、利便性向上を図るため、新たにオンライン予約を追加し、受診しやすい環境を整えることで、受診者数の拡大に取り組む。 開始時期：令和 7 年 5 月以降予定									
生涯を通じた歯と口の健康づくりの充実（うち、歯周疾患予防健診部分）【充実】 290 万円 （特定財源：30 万円）	市民の歯科健診の受診とかかりつけ歯科を持つことを促進するため、歯周疾患予防健診について、対象年齢に 2 5 歳・3 5 歳を追加するとともに、4 0 歳への個別受診勧奨を実施する。 変更後の対象年齢：満 20、25、30、35、40、45、50、55、60、65、70 歳									
高齢者带状疱疹定期予防接種【新規】 1 億 2,580 万円	带状疱疹を予防するため、令和 7 年 4 月 1 日から予防接種法に基づく定期接種として、下記のとおり実施する。 ＜対象者＞ ① 接種年度に 65 歳になる方 ② 満 60～64 歳でヒト免疫機能に一定の障害がある方 ③ 接種年度に 70、75、80、85、90、95、100 歳になる方（令和 7 年度に限り、101 歳以上の方を含む。） ※③は 66 歳以上の方に接種機会を設けるため、5 年間実施する経過措置 ＜接種回数、自己負担額等＞ <table><tr><td></td><td>接種回数</td><td>自己負担額（※）</td></tr><tr><td>生ワクチン</td><td>1 回</td><td>4,000円</td></tr><tr><td>不活化ワクチン</td><td>2 回</td><td>18,000円（1 回当たり）</td></tr></table> ※ 生活保護等受給者は無料		接種回数	自己負担額（※）	生ワクチン	1 回	4,000円	不活化ワクチン	2 回	18,000円（1 回当たり）
	接種回数	自己負担額（※）								
生ワクチン	1 回	4,000円								
不活化ワクチン	2 回	18,000円（1 回当たり）								

重点取組３：住み慣れた地域で暮らし続けるための介護サービス等の充実と住まい環境の確保

事業名等	内 容
介護基盤等整備助成 6 億 5,960 万円 (特定財源:6 億 5,691 万円)	「介護離職ゼロ」の実現に向け、介護サービス基盤を充実するとともに、要介護者の在宅生活を支えるため、特別養護老人ホーム 2 か所、認知症高齢者グループホーム（小規模多機能型居宅介護事業所併設）1 か所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2 か所の整備助成を行うとともに、特別養護老人ホーム多床室プライバシー保護改修 3 か所の助成、高齢者福祉施設非常用自家発電設備 1 か所の整備助成を実施する。 また、介護施設等の大規模修繕及び大規模修繕にあわせて行う介護ロボット・ICT 導入事業、介護施設等における看取り環境整備事業を行う。
1 特別養護老人ホーム 6,950 万円 (特定財源：6,950 万円)	1 特別養護老人ホーム整備助成 広域型 (増床) 1 か所 (18 人分) 「特別養護老人ホーム香東園やましな」 場所 山科区西野野色町 定員 49 人→67 人 地域密着型 (新設) 1 か所 (29 人分)
2 認知症高齢者グループホーム 2,730 万円 (特定財源：2,730 万円)	2 認知症高齢者グループホーム等整備助成 (新設) 1 か所 「東山区馬町グループホーム（仮称）」 (小規模多機能型居宅介護 5 人併設) 場所 東山区芳野町 定員 18 人
3 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2,740 万円 (特定財源：2,740 万円)	3 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所整備助成 (新設) 2 か所 「洛和ヘルパーステーション丸太町（仮称）」 場所 中京区聚楽廻松下町 「看護のいえ定期巡回（仮称）」 場所 右京区太秦桂ヶ原町

4 特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護のための改修支援 1億8,490万円 (特定財源:1億8,490万円)	4 特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護のための改修支援 3か所 「京都市修徳特別養護老人ホーム」 場所 下京区富永町 「特別養護老人ホーム梅津富士園」 場所 右京区梅津尻溝町 「特別養護老人ホーム京都老人ホーム」 場所 伏見区深草大亀谷東古御香町
5 介護施設等の大規模修繕及び大規模修繕にあわせて行う介護ロボット・ICT導入事業 3億3,400万円 (特定財源:3億3,400万円)	5 介護施設等の大規模修繕及び大規模修繕にあわせて行う介護ロボット・ICT導入事業 9か所 「洛和グループホーム百万遍」 場所 左京区田中門前町 「特別養護老人ホーム洛翠園」 場所 左京区岩倉村松町 「洛和グループホーム壬生」 場所 中京区壬生東大竹町 「洛和看護小規模多機能サービス壬生」 場所 中京区壬生東大竹町 「介護老人保健施設洛和ヴィライリオス」 場所 中京区聚楽廻西町 「洛和グループホーム桂川」 場所 南区久世中久世町 「洛和グループホーム伏見竹田」 場所 伏見区竹田三ツ杭町 「洛和小規模多機能サービス伏見竹田」 場所 伏見区竹田三ツ杭町 「洛和グループホーム醍醐寺」 場所 伏見区醍醐伽藍町
6 高齢者福祉施設非常用自家発電設備整備助成 790万円 (特定財源:521万円)	6 高齢者福祉施設非常用自家発電設備整備助成 1か所 「介護老人保健施設おおやけの里」 場所 山科区大宅向山
7 介護施設等における看取り環境整備事業 860万円 (特定財源:860万円)	7 介護施設等における看取り環境整備事業 2か所 「介護老人保健施設紫雲苑」 場所 左京区岩倉上蔵町 「特別養護老人ホーム梅津富士園」 場所 右京区梅津尻溝町

ケアラー支援に係る普及啓 発・機運醸成の取組【新規】 600 万円	ケアラー支援に当たっては、ケアラーの置かれている状況の市民理解が重要であるとともに、介護などの支援が必要となった際に利用できる制度等を事前に知ってもらうことが必要であるため、様々な関係機関と連携し、これらについて広く市民の認知度が高まるよう周知啓発を行う。また、ケアラー当事者等からの意見聴取を行ったうえで、条例に基づくケアラー支援計画を策定する。
--	---

**重点取組４：介護等の担い手の確保・定着及び育成をはじめとする介護サービス等を
持続していくための取組の推進**

事業名等	内 容
介護の担い手確保対策事業 （外国人介護人材受入支援）【充実】 全体事業費 323 万円 （うち充実分 100 万円）	技能実習や在留資格「特定技能」で来日し、日本の受入施設で業務に従事し介護技術を学ぶ外国人介護人材は、5 年程度で制度上帰国することになるが、介護福祉士の資格取得ができれば、日本での永住資格が得られる。意欲と経験のある方が、引き続き京都で働くことを支援するため、介護福祉士の資格取得に向けた「介護福祉士国家試験対策研修」を実施する。

認知症施策推進計画

事業名等	内 容
ICTを活用した認知症高齢者等見守り支援事業【充実】 710 万円 (特定財源：570 万円)	民間事業者が開発した ICT ツールを導入し、行政や関係機関に加えて、地域住民が見守りに協力できる仕組みを構築し、地域における見守り体制の強化を図る。 1 民間事業者が開発した検索アプリの導入 行方不明者の検索機能(※1)を備えたスマートフォン用アプリを導入。広くアプリのダウンロードを呼びかけ、見守りへの協力者を増やす。 ※1…行方不明事案が発生した場合に、家族等がアプリ内で検索依頼情報を配信すると、アプリをダウンロードしている人に情報が届く。発見した際は検索依頼情報に記載された連絡先に電話することで、家族等と直接連絡を取れる。 2 緊急連絡用ステッカーの交付 認知症により外出時に行方不明となるおそれのある方の家族等を対象に、衣類や持ち物等に貼付可能な緊急連絡用ステッカー(※2)を無償で交付する。 ※2…ID及びフリーダイヤルのみが記載されており、個人情報はない。発見者がフリーダイヤルに電話し、IDを入力することで、互いに個人情報を保護した状態で家族等と直接連絡を取ることができる。